

## 【Ⅱ】平成30年度商工労働部予算、施策体系図等

# 1 平成30年度商工労働部関係予算の概要

(単位：千円、%)

款	項	目	予 算 額			
			H30 当初	H29 当初	前年度比	
商 工 費	商 業 費	商 業 総 務 費	1,548,553	1,536,910	0.8%	
		商 業 振 興 費	10,338,946	5,588,742	85.0%	
		小 計	11,887,499	7,125,652	66.8%	
	工 鉱 業 費	鉄砲・火薬・ガス等取締費	14,491	13,701	5.8%	
		中 小 企 業 総 務 費	1,820	1,820	0.0%	
		中 小 企 業 振 興 費	14,955,338	13,895,851	7.6%	
		工 業 技 術 セ ン タ ー 費	557,914	317,116	75.9%	
		工 鉱 業 振 興 費	3,713,997	6,314,170	△41.2%	
		工 芸 産 業 振 興 費	144,160	136,370	5.7%	
		工 芸 振 興 セ ン タ ー 費	60,219	64,748	△7.0%	
		資 源 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	561,718	851,832	△34.1%	
		企 業 立 地 対 策 費	561,571	294,756	90.5%	
		小 計	20,571,228	21,890,364	△6.0%	
	商 工 費 計			32,458,727	29,016,016	11.9%
	労 働 費	労 政 費	労 政 総 務 費	2,322,166	2,117,472	9.7%
労 働 教 育 費			23,694	38,827	△39.0%	
労 働 福 祉 費			60,571	77,672	△22.0%	
渉 外 労 働 費			6,309	6,309	0.0%	
小 計			2,412,740	2,240,280	7.7%	
職 業 訓 練 費		職 業 訓 練 総 務 費	1,475,031	188,055	684.4%	
		職 業 能 力 開 発 校 費	1,349,189	1,323,091	2.0%	
		小 計	2,824,220	1,511,146	86.9%	
労 働 費 計			5,236,960	3,751,426	39.6%	
公 債 費	公 債 費	元 金	0	4,000,000	皆減	
		小 計	0	4,000,000	皆減	
公 債 費 計			0	4,000,000	皆減	
諸 支 出 金	公 営 企 業 費	工 業 用 水 道 事 業 費	68,674	74,824	△8.2%	
		小 計	68,674	74,824	△8.2%	
諸 支 出 金 計			68,674	74,824	△8.2%	
一 般 会 計 予 算 計			37,764,361	36,842,266	2.5%	
特 別 会 計	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計		248,750	245,676	1.3%	
	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計		900,163	400,163	124.9%	
	中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計		2,973,795	1,738,681	71.0%	
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計		472,406	584,254	△19.1%	
	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計		537,665	372,693	44.3%	
	公 債 管 理 特 別 会 計		0	4,000,000	皆減	
	特 別 会 計 予 算 計		5,132,779	7,341,467	△30.1%	
商 工 労 働 部 計 ( 一 般 会 計 + 特 別 会 計 )			42,897,140	44,183,733	△2.9%	

## 2 平成30年度沖縄県一般会計歳入歳出予算

### (1) 歳入（款別）

(単位:千円、%)

年度 款	平成30年度当初		平成29年度当初		比較増△減額	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	前 年 度 比
県 税	123,835,000	16.9	119,051,000	16.3	4,784,000	4.0
地 方 消 費 税 清 算 金	49,117,772	6.7	43,649,860	6.0	5,467,912	12.5
地 方 譲 与 税	20,548,777	2.8	20,602,777	2.8	△ 54,000	△ 0.3
市 町 村 た ば こ 税 交 付 金	0	0.0	199,324	0.0	△ 199,324	△ 100.0
地 方 特 例 交 付 金	367,000	0.1	303,000	0.0	64,000	21.1
地 方 交 付 税	203,100,000	27.8	206,550,000	28.3	△ 3,450,000	△ 1.7
交 通 安 全 交 付 金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	710,788	0.1	748,241	0.1	△ 37,453	△ 5.0
使 用 料 及 び 手 数 料	15,507,974	2.1	15,177,946	2.1	330,028	2.2
国 庫 支 出 金	199,333,198	27.3	208,443,281	28.5	△ 9,110,083	△ 4.4
財 産 収 入	2,390,914	0.3	2,586,818	0.4	△ 195,904	△ 7.6
寄 附 金	39,182	0.0	27,479	0.0	11,703	42.6
繰 入 金	31,300,005	4.3	30,237,126	4.1	1,062,879	3.5
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	27,078,389	3.7	31,197,347	4.3	△ 4,118,958	△ 13.2
県 債	57,362,100	7.8	56,311,900	7.7	1,050,200	1.9
<b>歳 入 合 計</b>	<b>731,048,000</b>	<b>100.0</b>	<b>735,443,000</b>	<b>100.6</b>	<b>△ 4,395,000</b>	<b>△ 0.6</b>

(注)構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

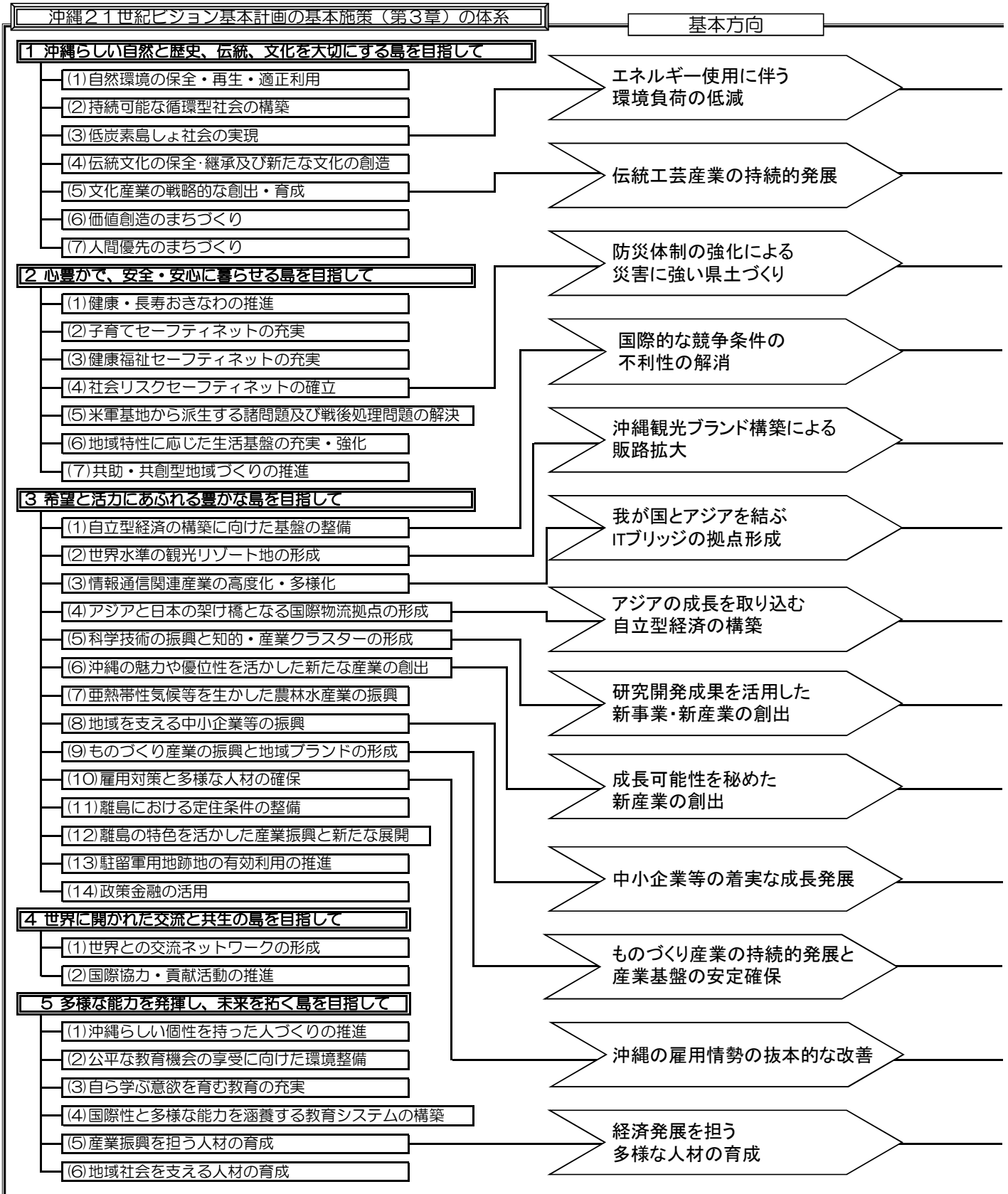
### (2) 歳出（款別）

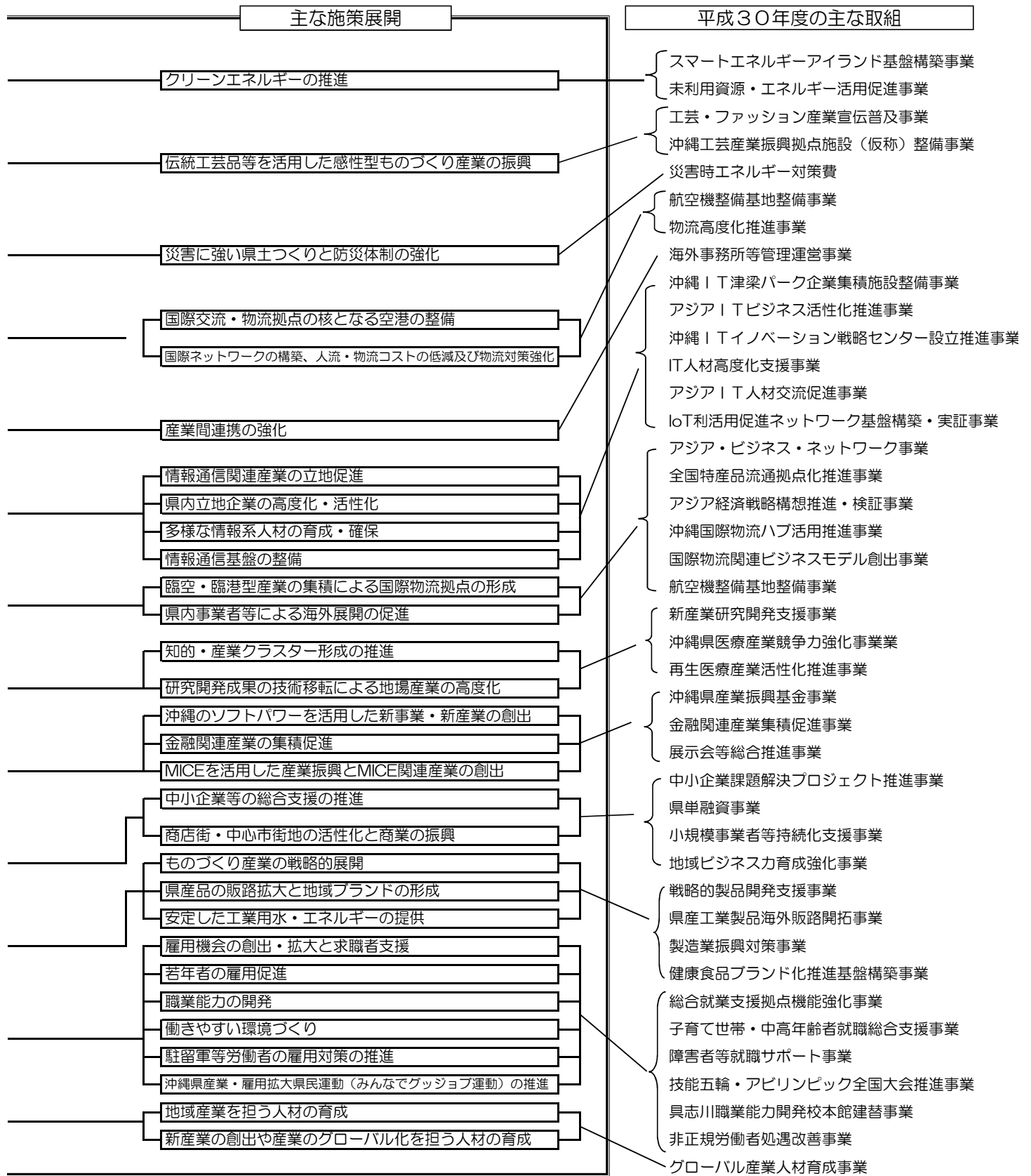
(単位:千円、%)

年度 款	平成30年度当初		平成29年度当初		比較増△減額	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	前 年 度 比
議 会 費	1,432,896	0.2	1,356,638	0.2	76,258	5.6
総 務 費	64,021,434	8.8	65,987,129	9.0	△1,965,695	△ 3.0
民 生 費	112,610,487	15.4	113,117,823	15.5	△507,336	△ 0.4
衛 生 費	37,814,873	5.2	34,963,274	4.8	2,851,599	8.2
労 働 費	5,369,785	0.7	3,885,503	0.5	1,484,282	38.2
農 林 水 産 業 費	51,489,918	7.0	56,304,467	7.7	△4,814,549	△ 8.6
商 工 費	38,452,254	5.3	37,943,816	5.2	508,438	1.3
土 木 費	93,096,576	12.7	96,595,941	13.2	△3,499,365	△ 3.6
警 察 費	34,041,415	4.7	33,668,809	4.6	372,606	1.1
教 育 費	169,365,698	23.2	163,605,039	22.4	5,760,659	3.5
災 害 復 旧 費	3,654,210	0.5	3,454,175	0.5	200,035	5.8
公 債 費	66,908,385	9.2	75,008,732	10.3	△ 8,100,347	△ 10.8
諸 支 出 金	52,590,069	7.2	49,351,654	6.8	3,238,415	6.6
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>731,048,000</b>	<b>100.0</b>	<b>735,443,000</b>	<b>100.6</b>	<b>△ 4,395,000</b>	<b>△ 0.6</b>

(注)構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

### 3 沖縄21世紀ビジョン基本計画にかかる商工労働部基本施策体系





## 4 平成30年度商工労働部予算事業概要

単位(千円)

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して</b>					
<b>(3) 低炭素島しょ社会の実現</b>					
<b>イ クリーンエネルギーの推進</b>					
	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントの実証と、小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証等に要する経費	260,263	★ 産業政策課	21
	未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄において未だ有効利用されていない地産エネルギーの有効利用を促進し、エネルギーの自給率の向上を図るために要する経費	36,567	★ 産業政策課	22
	クリーンエネルギーアイランド推進事業	沖縄県エネルギービジョンアクションプランの推進に要する経費	4,544	産業政策課	23
	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	石油貯蔵施設立地対策等交付金規則に基づき、石油貯蔵施設が立地する市町村及びその周辺市町村に対して、防災用道路、消防施設等の整備に必要な補助に要する経費	230,764	産業政策課	24
<b>(5) 文化産業の戦略的な創出・育成</b>					
<b>イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興</b>					
	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	本県工芸品の認知度を向上し需要開拓を図るため、高額品を中心とした工芸品の常設展示に併せ、製作実演などを行うとともに、展示会等に出席することにより、工芸品の宣伝普及を実施する。	38,138	★ ものづくり振興課	25
	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	本県工芸産業を振興、発展させるため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成を推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」の整備に向けて、埋蔵文化財発掘調査を実施するための経費	23,844	★ ものづくり振興課	26
新規	工芸品原材料確保事業	糸芭蕉や琉球藍の栽培から採織及び精製工程までを改善し、効率的な原材料供給を図ることで、染織物生産性の向上による生産量の拡大を目指す。	19,770	★ ものづくり振興課	27
	織物検査事業費	伝統工芸品の品質の維持・改善・向上を図ることを目的として、沖縄県伝統工芸産業振興条例及び同施行規則に基づき、検査対象染織物について県営検査を実施するために要する経費	15,337	ものづくり振興課	28
	工芸人材育成事業	工芸従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各産地が行う後継者育成事業に助成する。また、「沖縄県工芸士」認定による従事者の地位向上を図るための経費	4,721	ものづくり振興課	29
	工芸品宣伝普及事業費	本県の優れた工芸品を県内外に広く宣伝・紹介し、市場の開拓及び販路の拡大等を図るため、沖縄県工芸公祭展を開催するほか、各種展示会等への参加、工芸製品新ニーズモデル創出事業を行うための経費	25,751	ものづくり振興課	30
	高度工芸技術者養成事業	染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成するために要する経費	22,642	ものづくり振興課	31
	工芸技術指導費	工芸産地組合や工芸事業所の生産技術レベルやデザイン力、商品企画力等の向上を図るため、技術指導や講習会を実施するための経費	2,668	ものづくり振興課	32
	工芸研究費	染織物、木漆工に関する素材開発や生産技術の向上、及び工芸製品の品質改善等に関する試験研究に要する経費	1,160	ものづくり振興課	33
新規	アクティブラーニング型工芸事業力養成事業	競争力ある製品を開発するスキルをもつ人材を育成するため、アクティブラーニングの手法を用い、自己プロデュース力や製品開発力の向上を図る研修及び、二次加工技術(工芸縫製・金細工)を向上させる研修を実施する。	18,899	★ ものづくり振興課	34
	沖縄工芸ふれあい広場事業	経済産業大臣指定の沖縄県伝統工芸品やその他の工芸品を展示紹介するほか、即売や製作の実演・体験、講演会等を行う総合的な催事の実施に要する経費	3,000	ものづくり振興課	35
	沖縄工芸ブランド強化事業	本県工芸品の全体的なブランド力向上を図るため、国指定の要件(100年歴史等)の整う「三線」や「琉球ガラス」をモデルとして、伝統的工芸品の国指定を促進し販路拡大のモデルケースを作るための経費	13,170	ものづくり振興課	36
<b>2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して</b>					
<b>(2) 子育てセーフティネットの充実</b>					
<b>イ 地域における子育て支援の充実</b>					
	ワーク・ライフ・バランス推進事業(再掲)	労働者が健康で仕事と生活を両立できる、働きやすい職場環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るための経費	9,004	労働政策課	165

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>(3) 健康福祉セーフティーネットの充実</b>					
<b>ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり</b>					
	高齢者雇用対策事業費	県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する補助	16,486	雇用政策課	137
<b>イ 障害のある人が活動できる環境づくり</b>					
新規	障害者等就業サポート事業	県内の障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等に要する経費	36,530	雇用政策課	134
	職場適応訓練事業費	障害者等の就職困難者について、6か月間の職場訓練を行い、訓練修了後は当該事業所での雇用につなげるための経費	25,947	雇用政策課	135
<b>(4) 社会リスクセーフティーネットの確立</b>					
<b>イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化</b>					
	災害時エネルギー対策費	大規模災害時に備え、備蓄燃料の管理費を支援し、災害応急対策の迅速かつ的確な実施を支援するための経費	1,192	産業政策課	37
<b>(7) 共助・共創型地域づくりの推進</b>					
<b>ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進</b>					
	ワーク・ライフ・バランス推進事業（再掲）	労働者が健康で仕事と生活を両立できる、働きやすい職場環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るための経費	9,004	労働政策課	165
<b>3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して</b>					
<b>(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備</b>					
<b>ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備</b>					
	航空機整備基地整備事業	航空機整備産業の集積により那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図ることを目的に、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備するための経費	9,017,237	★ 企業立地推進課	38
<b>エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化</b>					
	物流高度化推進事業	製造業、流通業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等の産業振興を推進するため、物流高度化に資する取組を実施する経費	60,790	★ アジア経済戦略課	39
	国際戦略推進企画事業	本県物流環境の改善・課題解決を図るための新たな物流モデル構築、物流ネットワーク形成、物流円滑化等に資する調査・検討を実施する経費	27,027	アジア経済戦略課	40
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県内事業者等が行う商流構築及び物流支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げるための経費	274,257	★ アジア経済戦略課	41
<b>(2) 世界水準の観光リゾート地の形成</b>					
<b>イ 市場特性に対応した誘客活動の展開</b>					
	海外事務所等管理運営事業（再掲）	北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	177,385	アジア経済戦略課	73
<b>(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化</b>					
<b>ア 情報通信関連産業の立地促進</b>					
	沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	民間の資金やノウハウを活用し整備した施設をリース方式により借り上げるとともに、「公の施設」としてIT企業へ使用させるための経費	271,459	情報産業振興課	42
	ITアイランド推進事業	国内外の企業誘致や県内企業の連携促進と高度化に向けた支援に要する経費	60,801	情報産業振興課	43

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>イ 県内立地企業の高度化・多様化</b>					
	アジアITビジネス活性化推進事業	県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの展開を促進するため、商品開発等の支援に要する経費	150,128	★ 情報産業振興課	44
	沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議・人材育成活動への支援に要する経費	29,952	★ 情報産業振興課	45
	沖縄ITイノベーション戦略センター設立推進事業	「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立に向けた組織体制、機能の構築に必要な調査、広報業務等に要する経費	183,051	情報産業振興課	46
新規	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	戦略的なITスタートアップの支援等を行うとともに、ITソリューションの活用を広げるマッチングシステムやIT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る仕組みを構築するための経費	103,420	★ 情報産業振興課	47
新規	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	国際的なIT見本市・商談会等の県内開催を支援し、日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を沖縄に集積させるとともに、本県の知名度やITブランド力の向上を図るための経費	22,936	★ 情報産業振興課	48
	沖縄特区・地域税制等活用促進事業	特区・地域制度について、相談窓口を設置し、制度の普及啓発、企業戸別訪問、認定申請書作成の相談・支援を行う。	22,930	産業政策課	49
<b>ウ 多様な情報系人材の育成・確保</b>					
	IT人材高度化支援事業	システム開発業務等を通じた講座を実施することにより、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図るための経費	96,999	★ 情報産業振興課	50
	アジアIT人材交流促進事業	沖縄とアジア諸国の双方向ビジネスの展開を促進するため、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築を促進するための経費	18,426	★ 情報産業振興課	51
	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材を、業界団体等において雇用し、県内で安定的に育成、供給する人材育成基盤を構築することで、デジタルコンテンツ企業の集積と雇用創出促進を支援するための経費	38,239	情報産業振興課	52
	U・IターンIT技術者確保支援事業	県内情報通信関連企業の受注体制等を強化するため、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援するための経費	62,024	情報産業振興課	53
<b>エ 情報通信基盤の整備</b>					
	情報通信コスト低減化支援事業	沖縄本島と県外や県内離島の通信コストを支援することにより、県外企業の県内立地を促進し、県内の情報通信関連産業の振興や活性化を図るための経費	58,037	情報産業振興課	54
	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	システム構築費、移設費等の一部を支援し、沖縄クラウドネットワークに利用企業を集約することで、県内DC間の通信やインターネット接続料金等の低減化を推進し、県内情報通信関連産業の振興・活性化を図るために要する経費	20,460	情報産業振興課	55
	沖縄IT津梁パーク運営事業	沖縄IT津梁パーク施設の管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図るために要する経費	92,206	情報産業振興課	56
	沖縄IT津梁パーク運営事業（指定管理料）	沖縄IT津梁パーク施設に指定管理者制度を導入することで、民間ノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上等に取り組むための経費	64,837	情報産業振興課	57
	沖縄情報通信センター運営事業	沖縄情報通信センターの管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図るために要する経費	59,725	情報産業振興課	58
	沖縄情報通信センター運営事業（指定管理料）	沖縄情報通信センターに指定管理者制度を導入することで、民間ノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上等に取り組むための経費	104,845	情報産業振興課	59
	沖縄県投資環境プロモーション事業（再掲）	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報・調査事業	110,262	★ 企業立地推進課	65
	企業訪問等特別誘致活動事業（再掲）	本県の企業誘致インセンティブである国際物流拠点産業集積地域や沖縄県企業立地促進条例等の投資環境をPRする等、企業誘致活動を推進するための経費	29,660	企業立地推進課	-
新規	IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	民間通信サービスを利用したIoTネットワークシステムを構築し、産業の効率化につながるデータの収集とその利活用尾方法の検証を行うための経費	56,629	情報産業振興課	60
<b>(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成</b>					
<b>ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成</b>					
	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当当局等を行うとともに、県内における体制づくりを行うための経費	55,629	★ アジア経済戦略課	61
	全国特産品流通拠点化推進事業	那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加、関連企業誘致による雇用拡大を図るための経費	147,621	★ アジア経済戦略課	62



項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
	那覇空港国際物流拠点化推進事業	那覇空港の国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流特区の制度運用に関する国の調整や、臨空・臨港型産業の集積、貨物量の増大等に向けた取組を行うための経費	11,217	アジア経済戦略課	63
	製造業県内発注促進事業	県内企業への発注促進や県内企業の製品開発、生産性向上を促進するため、取引マッチング等のサポートや試作に関する支援を行うための経費	57,565	★ものづくり振興課	121
	国際物流拠点産業集積推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を実施するための経費。	23,199	★企業立地推進課	64
	沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報・調査事業	110,262	★企業立地推進課	65
	企業立地促進助成事業	企業立地の促進を目的として、「沖縄県企業立地促進条例」に基づき設備投資等に対する補助を行うための経費	406,033	企業立地推進課	66
	企業集積・定着促進事業（旧万国津梁ネットワーク強化事業）	国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区に立地する企業等に対する輸送コストへの支援に要する経費	74,291	企業立地推進課	67
	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区の管理及び立地企業に対する創・操業支援等のための経費	81,079	企業立地推進課	68
	新自由貿易地域制度創設検討事業	インセンティブ検討会、先進事例に係る調査、研修会等の参加及び関係省庁との調整等に要する経費	1,850	企業立地推進課	-
	航空機整備基地整備事業（再掲）	航空機整備産業の集積により那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図ることを目的に、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備するための経費	9,017,237	★企業立地推進課	38
<b>イ 県内事業者等による海外展開の促進</b>					
	アジア経済戦略構想推進・検証事業	沖縄県アジア経済戦略構想の実現に向けて、同構想関連施策の検証・推進を図る。具体的には同構想の推進機能のあり方に関する調査、推進・検討委員会及び同専門推進部会の運営、シンポジウムの開催、同構想に関する広報等を行う経費。	27,781	アジア経済戦略課	69
	新分野海外展開支援事業	サービス業（ITを含む）等の新分野において新たに海外に展開しようとする県内企業に対し、市場調査、プロモーション等の支援を行うとともに、海外展開を図る県内企業の裾野を広げるための各種取組を行う経費	45,730	★アジア経済戦略課	70
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業（再掲）	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県内事業者等の行う商流構築及び物流支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げるための経費	274,257	★アジア経済戦略課	41
	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	国際物流拠点形成を推進する中で、沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を精査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげることを目指すための経費	256,396	★アジア経済戦略課	71
	対外交流・貿易振興事業費	本県の地理的特性を活かした産業振興・活性化のため、対外交流や貿易振興の促進を図る経費	23,686	アジア経済戦略課	72
	海外事務所等管理運営事業	北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	177,385	アジア経済戦略課	73
	国際戦略推進企画事業（再掲）	本県物流環境の改善・課題解決を図るための新たな物流モデル構築、物流ネットワーク形成、物流円滑化等に資する調査・検討を実施する経費	27,027	アジア経済戦略課	40
	航空機整備基地整備事業（再掲）	航空機整備産業の集積により那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図ることを目的に、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備するための経費	9,017,237	★企業立地推進課	38
	企業訪問等特別誘致活動事業	本県の企業誘致インセンティブである国際物流拠点産業集積地域や沖縄県企業立地促進条例等の投資環境をPRする等、企業誘致活動を推進するための経費	29,660	企業立地推進課	-
	国際物流拠点産業集積地域活性化推進事業	国際物流拠点産業集積地域（うるま地区、那覇地区）等の効果的な展開に向けて取り組むための経費	755	企業立地推進課	-
<b>（５）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成</b>					
<b>イ 知的・産業クラスター形成の推進</b>					
	新産業研究開発支援事業	有望なベンチャー企業に対する研究開発補助及び研究成果の事業化に向けたハンスオン支援に要する経費	205,158	★産業政策課	74
	沖縄県医療産業競争力強化事業	沖縄県の医療産業の競争力強化のため、ベンチャー企業等を対象に、研究開発等の段階から、製品化・事業化やビジネスモデル構築の支援を行うための経費	59,676	★ものづくり振興課	75
	先端医療産業開発拠点実用化事業	我が県の再生医療産業の競争力強化のため、沖縄発の優位性を持つ再生医療関連技術の実用化に向けた取組を行う。また、県の再生医療産業の発展に向けて、細胞培養加工施設的设计を行う。	173,432	★ものづくり振興課	76
	再生医療産業活性化推進事業	県内健康・医療産業の活性化のため、再生医療等製品の開発等を加速するための技術基盤を構築する。具体的には、脂肪幹細胞のストック構築、脂肪肝細胞の品質評価技術の開発を行う。	63,327	★ものづくり振興課	77

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発	沖縄県産未利用資源等の安価な原料を活用した高機能中間原料の大量生産技術の確立とその用途開発を行うための経費	31,045	★ものづくり振興課	78
	研究プロジェクト強化支援事業	製造現場における課題や新商品開発等ニーズに対する現場技術指導・支援を行い、迅速な課題解決、新製品の開発を行うための経費	6,683	ものづくり振興課	79
	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター管理運営事業	指定管理者制度運用委員会の開催にかかる経費や施設修繕料等、本課で執行する経費と、指定管理者に支払う指定管理料。	41,502	ものづくり振興課	80
	バイオ産業振興センター管理運営事業	指定管理者制度運用委員会の開催にかかる経費や施設修繕料等、本課で執行する経費と、指定管理者に支払う指定管理料。	31,750	ものづくり振興課	81
新規	健康・医療産業活性化推進事業	健康・医療関連産業の活性化推進にかかる有識者委員会等の実施、人材育成及びシンポジウム開催等に係る経費。	16,000	ものづくり振興課	82
<b>ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化</b>					
	知的財産活用支援事業	各種相談会・セミナーや人材育成支援等を通して、知的財産の普及・啓発を推進する施策を実施するために要する経費	23,847	産業政策課	83
	工業研究費（単独）事業	県内製造業が抱えている技術的課題を解決するため、本事業を通して県内製造業の基盤技術を強化するとともに先端技術の集積を図るための経費	4,111	ものづくり振興課	84
	工業研究費（受託）事業	本県の新規事業を創出し地場産業を振興育成することを目的に、提案公募型産学官連携事業による研究を実施するための経費	13,515	ものづくり振興課	85
	企業連携共同研究開発支援事業	対象企業（複数）を特定した共同研究開発事業であり、共同で新商品開発、新製品開発へ繋げる研究を実施し、企業の持つ技術力および事業展開能力の向上を図るための経費	2,720	ものづくり振興課	86
	工業研究施設整備費	中小企業の製品開発ならびに技術開発の技術的支援を目的に機械工業分野の設備機器を整備するための経費	40,574	ものづくり振興課	87
新規	工業技術シーズ活用重点推進事業	製造業が特に必要とする技術シーズを重点的な対象として取り組み、技術シーズの活用を推進することで、実用化・製品開発等プロジェクトへの提案、及び成果の技術移転を図る。	6,679	ものづくり振興課	88
新規	ものづくり人材育成・技術交流事業	ものづくり人材の育成に向けた、新技術セミナーや技術実習、並びに企業連携や人材交流を目的にものづくり企業交流展を実施する。	7,279	ものづくり振興課	89
	工業技術支援事業	製造業等地域産業の生産性や品質向上を図るため、企業が直面している技術的課題を把握し、センターが保有する技術・研究成果・情報等を活用して解決するための経費	7,422	ものづくり振興課	118
<b>(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出</b>					
<b>ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出</b>					
	沖縄県産業振興基金事業	観光リゾート・情報関連産業等戦略的産業に属する企業に対する支援、新技術・新製品の創出に資する研究開発への支援、本県経済の発展を支える産業人材の育成にかかる支援等に要する経費	159,091	産業政策課	90
<b>ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成</b>					
	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業	沖縄周辺海域に賦存する可能性が高い海底熱水鉱床等の鉱物・エネルギー資源に関して、海洋資源調査・開発の支援拠点の形成を促進する事業を実施するための経費	18,969	産業政策課	91
<b>エ 金融関連産業の集積促進</b>					
	金融関連産業集積促進事業	経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、中長期的に取り組む施策等について整理するための経費	30,235	★情報産業振興課	92
	金融関連産業等人材育成事業	金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、同産業への就労意識の醸成や人材育成、金融リテラシーの向上を図るための経費	16,114	★情報産業振興課	93
	金融関連産業振興事業	経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るため、金融関連企業の誘致活動、関係省庁などとの調整や情報の収集等を行うための経費	3,307	情報産業振興課	94
<b>オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出</b>					
新規	展示会等総合推進事業	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会の誘致や開催支援等に取り組むための経費	18,921	★アジア経済戦略課	95

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>(8) 地域を支える中小企業等の振興</b>					
<b>ア 中小企業等の総合支援の推進</b>					
	<b>中小企業課題解決プロジェクト推進事業</b>	成長可能性のある中小企業や、企業の枠を超えた連携体の有望プロジェクトに対する支援に要する経費	335,798	★ 産業政策課	96
	<b>産業振興基盤強化費</b>	沖縄県の産業振興を図るため、本県の産業振興施策を推進する(公財)沖縄県産業振興公社の基盤強化に要する補助への経費	72,961	産業政策課	97
	<b>ベンチャー企業スタートアップ支援事業</b>	ベンチャー企業へのハンズオン支援を行うとともに起業啓発セミナーや相談会等を実施し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図る。	29,210	★ 産業政策課	98
	<b>ベンチャー企業マッチング支援事業</b>	九州・山口各県と連携して開催する展示会「九州・山口ベンチャーマーケット」の経費を支出し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大を支援する。	1,267	産業政策課	99
	<b>Eコマース人材育成・商圏拡大支援事業</b>	県内中小企業がネットショップを運営するための事業計画の策定、ページ構築スキルの習得、ノウハウの獲得等を目的とした研修を実施し、人材育成を行う。また、研修に伴う広告費の一部を補助する。	14,704	中小企業支援課	100
	<b>中小企業経営革新強化支援事業</b>	中小企業の新たな取組(経営革新)を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進するために要する経費	18,700	中小企業支援課	101
	<b>中小企業総合支援事業</b>	中小企業の振興を総合的に推進するための経費	82,519	中小企業支援課	102
	<b>県単融資事業</b>	県内中小企業の事業活動に必要な融資の円滑化と経営の安定に資することを目的として中小企業向けの融資事業を行う経費	13,402,625	中小企業支援課	103
	<b>小規模事業者経営支援事業</b>	小規模事業者の経営や技術の改善発達を促進するため、経営改善普及事業等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う経費	1,166,634	中小企業支援課	104
	<b>組織化指導事業</b>	中小企業者の経営の安定、近代化の促進を図るため、中小企業の組織化を推進し、設立組合の指導を行う中小企業団体中央会に対して補助を行う経費	107,223	中小企業支援課	105
	<b>小規模事業者等持続化支援事業</b>	小規模事業者等に対する事業承継及び創業後の経営力向上支援に要する経費	30,628	中小企業支援課	106
	<b>沖縄雇用・経営基盤強化事業</b>	一定の事業規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会へ補助を行う経費	9,357	中小企業支援課	107
	<b>地域ビジネス育成強化事業</b>	地域に根差した中小企業支援等に取り組む地域連携体制の構築、戦略的経営の普及促進による県内小規模事業者の事業推進力向上を図るための経費	119,831	★ 中小企業支援課	108
新規	<b>新製品等開発成果展開事業</b>	新たな製品・サービスの開発を行った企業の組織化及び販路拡大を図る経費	20,000	中小企業支援課	109
	<b>創業者等支援診断助言事業</b>	中小企業の経営の近代化及び合理化を図るため、経営の診断及び助言の実施に必要な経費	930	中小企業支援課	110
	<b>機械類貸与制度原資貸付事業</b>	中小企業の設備の近代化を図るため、産業振興公社が中小企業者へ機械類を貸与するのに必要な資金の貸し付けに要する経費	400,000	中小企業支援課	111
<b>イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興</b>					
	<b>商店街振興組合指導事業費</b>	沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営等に関する指導及び各種研修に対する補助に要する経費	1,269	中小企業支援課	112
	<b>地域商業活性化支援事業</b>	商店街または商店街と商店街が所在する市町村を含む連携体が行う商店街の活性化事業に対する補助に要する経費	9,816	中小企業支援課	113
<b>(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成</b>					
<b>ア ものづくり産業の戦略的展開</b>					
	<b>戦略的製品開発支援事業</b>	競争力のあるものづくり産業の創出を図るため、産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	153,758	★ ものづくり振興課	114
	<b>ものづくり基盤技術強化支援事業</b>	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図るため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた技術開発を支援するために要する経費	70,524	★ ものづくり振興課	115
	<b>電動車の開発による基盤技術導入促進事業</b>	県内企業のみでは実施することが難しい電動車に関連する高度な技術について、センターと周辺企業が連携して研究開発を行い専門的な基盤技術を蓄積するための経費	77,424	★ ものづくり振興課	116

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
新規	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	県内縫製事業者の経営を改善するため、経営マネジメントやパレルマーケティング等の専門家を派遣した研修を行い、新たな販路を開拓できる事業者を育成する。 また、県外においてかりゆしウェアのPRイベント等により普及促進活動に取り組み。	20,505	★ものづくり振興課	117
新規	工業技術シーズ活用重点推進事業（再掲）	製造業が特に必要とする技術シーズを重点的な対象として取り組み、技術シーズの活用を推進することで、実用化・製品開発等プロジェクトへの提案、及び成果の技術移転を図る。	6,679	ものづくり振興課	88
	工業技術支援事業（再掲）	製造業等地域産業の生産性や品質向上を図るため、企業が直面している技術的課題を把握し、センターが保有する技術・研究成果・情報等を活用して解決するための経費	7,422	ものづくり振興課	118
	県内サポーティング産業活性化事業	サポーティング産業集積促進ゾーンに立地する企業を中心に、県内サポーティング産業の活性化及び県内ものづくり基盤技術の高度化促進を目的に、共同技術開発や共同受注創出のため、現場の技術課題解決と企業連携促進を支援するための経費。	7,314	ものづくり振興課	119
	ファッション・デザイン普及事業	かりゆしウェアのPR、デザイン講習会の実施、ファッション・デザインの普及促進に係る経費	2,024	ものづくり振興課	120
	製造業県内発注促進事業（再掲）	県内企業への発注促進や県内企業の製品開発、生産性向上を促進するため、取引マッチング等のサポートや試作に関する支援を行うための経費	57,565	★ものづくり振興課	121
	製造業雇用拡大事業	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に立地する製造業を営む企業が、新規雇用者を県外の先進企業等へ派遣研修を行う場合に、その人件費支援に要する経費	15,360	企業立地推進課	122
<b>イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成</b>					
	物産振興対策事業	県外での物産展や沖縄フェア、その他民間企業とのタイアッププロモーション等を行うことにより、県産品の販路拡大を図るために必要な経費	18,804	アジア経済戦略課	123
	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の県外販路拡大を総合的に支援するために、プロモーション、マーケティングセミナー、ビジネスマッチング等に要する経費	132,849	★アジア経済戦略課	124
	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	琉球王朝時代から愛飲され、歴史的、文化的な価値を持つ琉球泡盛を継承発展させるため、泡盛業界の厳しい状況を克服し、引き続き県内地域経済の振興を担うとともに、再び経営基盤の安定及び移出産業へと成長していけるよう、戦略的な支援を実施する。	78,199	★ものづくり振興課	125
	県産工業製品海外販路開拓事業	県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移出型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、県内ものづくり企業の海外展開を支援する。	59,227	★ものづくり振興課	126
	製造業振興対策事業	県内製造業の振興を図るための経費。優良県産品推奨事業等を実施する。	12,610	ものづくり振興課	127
	産業まつり推進事業費	生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者意識の啓発に努めるとともに、県産品の品質の向上及び県内外市場の拡大を図るため、産業まつり（沖縄本島・宮古・八重山）を実施する経費	10,483	ものづくり振興課	128
	健康食品ブランド化推進基盤構築事業	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し販路拡大を図るとともに、ブランド化推進基盤の整備に要する経費	47,729	★ものづくり振興課	129
<b>ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供</b>					
	工業研究費（単独）事業（再掲）	県内製造業が抱えている技術的課題を解決するため、本事業を通じて県内製造業の基盤技術を強化するとともに先端技術の集積を図るための経費	4,111	ものづくり振興課	84
	企業連携共同研究開発支援事業（再掲）	対象企業（複数）を特定した共同研究開発事業であり、共同で新商品開発、新製品開発へ繋げる研究を実施し、企業の持つ技術力および事業展開能力の向上を図るための経費	2,720	ものづくり振興課	86
<b>（10）雇用対策と多様な人材の確保</b>					
<b>ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援</b>					
	総合就業支援拠点機能強化事業	グッジョブセンターの旭橋再開発地区への移転に係る保留床取得費用及び機能強化を図るための窓口システムの開発に係る経費	437,433	★雇用政策課	130
	地域巡回マッチングプログラム事業	雇用情勢の改善を図るため、県内5圏域において合同企業説明会及び面接会を行い、雇用のマッチングを促進する。	21,915	★雇用政策課	131
新規	子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業	子育て中の方や中高年齢者の求職者を対象に個々の求職者の職業能力等に応じて、2日間又は5日間の基礎研修と、資格取得研修等のオプション研修及び職場訓練を組み合わせて実施する経費	51,935	★雇用政策課	132
	パーソナル・サポート事業	就職困難者等に、併走型で生活から就職までの幅広い支援を実施するのに要する経費	116,086	★雇用政策課	133
新規	障害者等就業サポート事業（再掲）	県内の障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等に要する経費	36,530	雇用政策課	134
	職場適応訓練事業費（再掲）	障害者・若年者等の就職困難者について、6か月間の職場訓練を行い、訓練終了後は当該事業所での雇用につなげるための経費	25,947	雇用政策課	135

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	求職者や事業主等のニーズに対応するため、雇用の創出と安定化を図る総合的な支援拠点を形成するための経費	65,952	雇用政策課	136
	高齢者雇用対策事業費（再掲）	県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する補助	16,486	雇用政策課	137
	生涯現役スキル活用型雇用推進事業	高齢者の継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図りながら、世代間でのペア就労の仕組みや雇用・労働・職場環境の改善を図るための取り組みを行う企業に対して助成するとともに、生涯現役社会の実現に向けた取り組みを広げるための経費	44,248	雇用政策課	138
	事業主向け雇用支援事業	国、県及び市町村等の雇用支援に関する情報を一元化し、事業主に対して、専門家による情報提供・相談支援、及び専門家派遣等を実施することによって、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図る経費	26,565	雇用政策課	139
<b>イ 若年者の雇用促進</b>					
	若年者総合雇用支援事業	若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施するために要する経費	82,551	雇用政策課	140
	若年者ジョブトレーニング事業	40歳未満の求職者に対し座学研修や採用計画のある企業での職場訓練を行い早期就職を促し、求職者・企業双方の雇用のミスマッチの解消を図る経費	104,164	★ 雇用政策課	141
	インターンシップ拡大強化事業	就業観の醸成や視野の拡大を図り、さらには、早期の進路決定を促すことにより、県内高校生の就職内定率の改善を図るための県外インターンシップの実施に要する経費	11,224	雇用政策課	142
	おきなわ企業魅力発見事業	県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業において企業体験等を実施するとともに、インターンシップ受入企業を開拓するための経費	34,643	★ 雇用政策課	143
	新規学卒者等総合就職支援事業（新規学卒者パワフルサポートプログラム）	大学等に就職支援者を配置し、個別密着的な支援を行うとともに、早期離職を防止するための定着セミナー、内定者セミナー開催に要する経費	84,672	★ 雇用政策課	144
	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	県内大学生等を対象に、積極性とチャレンジ精神を醸成する海外での就業体験を実施するための経費	43,542	★ 雇用政策課	145
	県外就職対策事業費	県外事務所へ嘱託員を配置し、県外優良企業の求人開拓・県外就職者の定着指導、各関係機関からの相談対応を行うとともに、県外就職に関する事業等の支援を行うための経費	16,542	雇用政策課	146
<b>ウ 職業能力の開発</b>					
	求人開拓・無料職業紹介事業	職業能力開発校の訓練生（訓練終了後1年以内の修了生含む）に対して、無料職業紹介、就職相談等を行うとともに、企業訪問による求人開拓を行い、訓練生の就職率の向上を図るための経費	8,462	労働政策課	147
	職業能力開発援護措置事業費	就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって職業訓練の受講を促進するための経費	75,782	労働政策課	148
	技能向上普及対策事業費	労働者の技能向上の促進を図るため、技能検定の実施及び各種技能振興事業を行うための経費	52,111	労働政策課	149
	技能振興事業費	職業能力開発促進に要する経費並びに那覇地域職業訓練センター維持管理費	8,568	労働政策課	150
	技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業	技能五輪全国大会及び全国アビリンピックの本県開催に向けた準備に要する経費	1,365,606	労働政策課	151
	緊急委託訓練事業	離職者を対象に、民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施するための経費	507,957	労働政策課	152
	障害者能力開発事業費	障害者を対象に、職業能力開発校や民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施するための経費	43,604	労働政策課	153
	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施するための経費	31,021	★ 労働政策課	154
	具志川職業能力開発校本館建替事業	具志川職業能力開発校本館の建替に要する経費	443,841	労働政策課	155
	浦添職業能力開発校運営費	職業訓練を実施する職業能力開発校の運営に要する経費	57,833	労働政策課	156
	具志川職業能力開発校運営費	職業訓練を実施する職業能力開発校の運営に要する経費	62,439	労働政策課	156
	職業能力開発校整備事業（補助事業）	職業能力開発校の施設及び設備の整備等に要する経費	106,153	労働政策課	157
	職業能力開発校事業推進費	浦添職業能力開発校及び具志川職業能力開発校における非常勤講師の報酬に要する経費	43,118	労働政策課	—
新規	ものづくり人材育成・技術交流事業（再掲）	ものづくり人材の育成に向けた、新技術セミナーや技術実習、並びに企業連携や人材交流を目的にものづくり企業交流展を実施する。	7,279	ものづくり振興課	89

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>エ 働きやすい環境づくり</b>					
	県内企業雇用環境改善支援事業	県内企業の人材育成力を高める支援を行い、養成講座により人材育成推進者を育成し、企業が研修を行う際の支援などを行うための経費	30,486	★ 雇用政策課	158
	正規雇用化企業応援事業	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成する経費	21,111	★ 雇用政策課	159
	正規雇用化サポート事業	既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行う経費	28,337	★ 雇用政策課	160
新規	正社員雇用拡大助成金事業	沖縄県の雇用施策における大きな課題となっている正規雇用を促進するため、若年者等の正社員雇用を行う企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。	200,113	★ 雇用政策課	161
	女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりに向け、個々の女性向けの相談やセミナーの開催、事業者向けの支援プログラムの普及等に要する経費	35,702	★ 労働政策課	162
	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業に対し、専門家派遣や使用者向けセミナー等を開催するための経費	14,770	★ 労働政策課	163
	労働相談事業	労働相談実施に要する経費	21,598	労働政策課	164
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	労働者が健康で仕事と生活を両立できる、働きやすい職場環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るための経費	9,004	労働政策課	165
新規	ものづくり人材育成・技術交流事業（再掲）	ものづくり人材の育成に向けた、新技術セミナーや技術実習、並びに企業連携や人材交流を目的にものづくり企業交流展を実施する。	7,279	ものづくり振興課	89
<b>オ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進</b>					
	沖縄駐留軍離職者等対策費	駐留軍関係離職者等に対する離職者対策及びアセスメント相談事業に要する経費	6,309	労働政策課	166
<b>カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進</b>					
	みんなでグッジョブ運動強化事業	産業と雇用の拡大に繋がる施策を効果的なものとするため、県民各層の関心を喚起し具体的な行動を促す県民運動を展開するための経費	26,046	雇用政策課	167
	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	市町村における地域ニーズにあった就業意識向上の取組等に対し補助するとともに、実施主体である地域連携協議会等が効果的かつ継続的な取り組みを行うための側面的支援に要する経費	47,323	★ 雇用政策課	168
	未来の産業人材育成事業	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、小中学校で産業人材を育成するための取組に要する経費	25,946	★ 雇用政策課	169
	労使関係総合調査費	県内の労働組合の基礎調査や労使間の争議状況調査等を実施するための経費	356	労働政策課	—
	中小企業労働対策事業費	中小企業労働者の労働条件等の改善及び労使関係の安定化を図るため、労働条件実態調査を実施するとともに、「沖縄県の契約に関する条例」の運営に必要な経費	1,740	労働政策課	—
	認定職業訓練推進事業費	事業主が実施する認定職業訓練に対し、助成を行うための経費	16,825	労働政策課	—
	労働福祉推進事業費	労働者福祉の向上を図るため、各種制度等の周知広報を行う広報誌「労働おきなわ」を発行するための経費等	1,095	労働政策課	—
	職業訓練指導事業費	各訓練施設に対する業務指導並びに職業能力開発促進月間等に要する経費	900	労働政策課	—
<b>(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開</b>					
<b>ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化</b>					
	県産品拡大展開総合支援事業（再掲）	県産品の県外販路拡大を総合的に支援するために、プロモーション、マーケティングセミナー、ビジネスマッチング等に要する経費	132,849	★ アジア経済戦略課	124
<b>4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して</b>					
<b>(1) 世界との交流ネットワークの形成</b>					

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別 推進交付金	課名	頁
<b>ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進</b>					
	海外事務所等管理運営事業（再掲）	北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	177,385	アジア経済戦略課	73
<b>イ 世界と共生する社会の形成</b>					
新規	グローバル産業人材育成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成する事業を実施する経費	75,184	産業政策課	171
<b>(2) 国際協力・貢献活動の推進</b>					
<b>ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進</b>					
	クリーンエネルギーアイランド推進事業（再掲）	沖縄県エネルギービジョンアクションプランの推進に要する経費	4,544	産業政策課	23
<b>5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</b>					
<b>(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実</b>					
<b>ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進</b>					
	若年者総合雇用支援事業（再掲）	若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施するために要する経費	82,551	雇用政策課	140
	インターンシップ拡大強化事業（再掲）	就業観の醸成や視野の拡大を図り、さらには、早期の進路決定を促すことによって、県内高校生の就職内定率の改善を図るための県外インターンシップの実施に要する経費	11,224	雇用政策課	142
<b>(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築</b>					
<b>ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進</b>					
新規	グローバル産業人材育成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成する事業を実施する経費	75,184	産業政策課	171
<b>(5) 産業振興を担う人材の育成</b>					
<b>ア リーディング産業を担う人材の育成</b>					
	IT人材高度化支援事業（再掲）	システム開発業務等を通じた講座を実施する業界団体等に対し支援することで、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るための経費	96,999	★ 情報産業振興課	50
新規	ものづくり人材育成・技術交流事業（再掲）	ものづくり人材の育成に向けた、新技術セミナーや技術実習、並びに企業連携や人材交流を目的にものづくり企業交流展を実施する。	7,279	ものづくり振興課	89
<b>ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成</b>					
新規	イノベーション創出人材育成事業	起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図り、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する経費	24,399	★ 産業政策課	170
新規	グローバル産業人材育成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成する事業を実施する経費	75,184	★ 産業政策課	171